



Title	新学習指導要領実施前における教育内容・方法に関する 沖縄県内小・中学校教員の意識と認知の実態：校種・地 域の違いおよび課外活動担当の有無に着目して
Author(s)	小林, 稔; 白尾, 裕志; 小島, 哲夫; 土屋, 勢子; 名嘉, 信祐; 中 山, 睦子; 世嘉良, 基
Citation	高度教職実践専攻（教職大学院）紀要, 3: 19-30
Issue Date	2019-03-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/44410">http://hdl.handle.net/20.500.12000/44410</a>
Rights	

## 新学習指導要領実施前における教育内容・方法に関する 沖縄県内小・中学校教員の意識と認知の実態

—校種・地域の違いおよび課外活動担当の有無に着目して—

Pre-implementation awareness and recognition of the content and methods in the new national curriculum guidelines among primary and junior high school teachers in Okinawa Prefecture

小林稔<sup>1)</sup> 白尾裕志<sup>1)</sup> 小島哲夫<sup>2)</sup> 土屋勢子<sup>3)</sup> 名嘉信祐<sup>4)</sup>  
中山睦子<sup>5)</sup> 世嘉良基<sup>6)</sup>

Minoru KOBAYASHI, Hiroshi SHIRAO, Tetsuo KOJIMA, Seiko TSUCHIYA,  
Shinyu NAKA, Mutsuko NAKAYAMA, Motoi YOKARYO

琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻<sup>1)</sup> 那覇市立松島小学校<sup>2)</sup>  
南城市立大里南小学校<sup>3)</sup> 沖縄県立沖縄ろう学校<sup>4)</sup> 那覇市立石田中学校<sup>5)</sup>  
北谷町立北谷中学校<sup>6)</sup>

### Abstract

First objective of this research is to identify the level of understanding of the new national curriculum guidelines among the teachers in primary and junior high schools in Okinawa Prefecture and collection of foundational data for the future teacher training by comparative verification of the state of recognition of the content and methods in the new national curriculum guidelines, with distinction to school type (primary or junior high school) and area (mainland Okinawa and outlying islands).

Second objective is to examine how the difference of being in charge of extracurricular activities or not is affecting the recognition of the content and methods in the new national curriculum guidelines. Questionnaires has been collected from 793 primary and junior high school teachers from all around Okinawa Prefecture (with the response rate of 48.4%)

According to the result of the analysis no difference between schools or areas has been observed in the awareness and recognition of the content and methods in the new national curriculum guidelines. However, with respect to the level of understanding of in-school training opportunities and special education, statistically significant gap has been detected between the primary schools and junior high schools. Furthermore, primary school teachers, who are in charge of extracurricular activities had high ratio of “true” answers in the following 2 questions: “I aim to enhance experimental activities” and “I try to organise the curriculum that put emphasis on cooperation with the local area”. Additionally, the level of understanding about inclusive education and reasonable accommodation with regard to special education was statistically significantly higher among teachers from outlying islands rather than those from mainland Okinawa. It is suspected that small size class on the outlying islands might be influential. The foundational data on the comprehension of the new national curriculum guidelines collected at this time, is to be examined comparatively with the outcome of similar survey, which is planned to be conducted after the full implementation of the new national curriculum guidelines.

## 1. 背景・目的

教員の資質能力が、学校教育の質に直結することは疑う余地のないことであり、その改善については、これまでも文部科学省が折りに触れて取り上げてきている。最近の例をあげると、平成 27 年 12 月の中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、これからの時代の教員に求められる資質能力として「教員として不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢をもち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力や、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や知識を有機的に結び付け構造化する力などが必要である。」と記されている。また、教員の資質能力に関する学術的研究は枚挙にいとまがない。その中で、金（2016）は、先行研究における教員の資質能力の因子構造を参考に、全国の教員を対象とした質問紙調査から教員の資質能力自己評価尺度を開発し、7 因子の 1 つとして「教育の知識と情報」を抽出している。これらの答申・報告から、教員が教育の最新情報を把握し、自身の教育実践に活用することは、これからの教員にとって必要な資質能力の 1 つであると同時に、教員の自己成長にとってはきわめて重要であろう。

他方、周知の通り、学習指導要領は、教育基本法に定められた教育の目的等の実現を図るため、学校教育法に基づき国が定める教育課程の基準であり、教育の目標や指導すべき内容等を示すものである。直近では、平成 29 年 3 月に新しい学習指導要領が告示されたが、その 3 か月前、つまり平成 28 年 12 月に、中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」がだされ、その理念や基本的な方向性などの情報が明らかにされている。前述したように、これから求められる教員の資質能力を鑑みたとき、告示された新しい学習指導要領の内容等、すなわち教育の最新情報をいち早く理解しようとする教員の行為は、教員の資質能力や自己成長にかかわる先行要因とみなすことができる。

さて、沖縄県においては、平成 19 年度の全国学力・学習状況調査で全国最下位という非常に厳しい状況を突きつけられたことを受け、授業の改善・充実を基軸にした取組を推進してきているが（沖縄県教育委員会、2018）、これらの施策に加え、教員の資質能力や教員の自己成長にかかわる先行要因を把握することができたなら、間接的ではあるものの、本稿の冒頭で確かめたようにそれは学校教育の質改善につながるであろう。したがって、前述した先行要因を把握することは、今後の児童・生徒の学力向上にとっても好影響を及ぼすことから、継続的にこの種のデータを同じ手続きで収集し、比較検証していくことが求められよう。

また、教員の資質能力の改善や教員の自己成長に関連する要因を、今の学校教育システムの中で考えるなら、「校内研修(校内研究)」を指摘することができる。わが国の指導案作成・研究授業を核とした校内研修は、国際的にみても優れた教育実践の 1 つとして認知されており（Nakatome ら 2011）、加えて、校内研修・授業研究は、1990 年代に Lesson Study と名称が付くほど、全米レベルでブームを起している（倉本 2014）。

校内研修が教員の資質能力および自己成長にかかわることから、筆者らは、2016 年 11 月に沖縄県の校内研修の実態と意識を明らかにすべく、沖縄本島の小・中学校教員 723 名を分析対象とした実態調査を行った（小林ら 2017）。調査の結果、小学校と中学校の教員を比べると、校内研修に対する意欲については差がないものの、校内研修の状況は総じて小学校教員が、中学校教員に比して活発であった。この結果については、現状として小学校教員の女性割合が多いこと（一般的に女性の反応の方がポジティブであるとの理由）や中学校教員の課外活動および生徒指導に費やす時間が多いことが関係していることが推察された。一方、沖縄県の学校所在地の地理的特徴として、離島・へき地が多いことがあげられる（村田 2009）。離島・へき地という地理的条件の中で、教員自身で資質能力を高め、いかに教師が自己成長しているかについてその実態を把握することは、沖縄県内の校内研修をマクロ的にみた場合、その改善につながることから沖縄県の教育界全体にとって有益と判断することができる。しかしながら、前述した筆者らの研究（2017）では、校種比較は行ったものの、沖縄本島のデータしかとらえておらず、離島・へき地

の学校を多く抱える本県にとって教育行政サイドからみて重要な教育課題の1つとして捉えられる、「校内研修の実施やその効果が各地域において均一に図られているのか。」といった課題については言及していない。そこで、本研究では、沖縄県の小・中学校教員が、新学習指導要領の完全実施前に、新しい教育内容や方法についてどの程度理解しているのかを明らかにするとともに、新学習指導要領の教育内容や方法に関する認知度について、校種別（小と中）、地域別（沖縄本島と離島）に比較検証することを第1の目的とした。さらに、第2の目的としては、2016年度調査の結果を踏まえ、課外活動を担当しているか、否かの違いが、新学習指導要領の教育内容や方法に関する意識や認知にどのように関連しているのかを検討することであった。これら基礎的なデータを継続的に収集し、比較分析することによって、沖縄県における今後の校内研修改善のための貴重なデータが得られるものと考えている。

## 2. 方法

### (1) 調査対象者と手続き

まず初めに沖縄本島6教育事務所管内の小・中学校教員の中から、最も教員数の少ない国頭教育事務所の中学校の教員数を1として、各教育事務所管内の小・中学校教員数の比に応じて、選定する教員の目標数である1,500になるまで無作為に学校を抽出した。結果的に表1の通り小学校44校(1,046名)および中学校23校(592名)の計1,638名に質問紙を配布した。なお、無作為抽出による学校の選定方法は、小・中学校別に「通し学校番号」をつけ、エクセル上で乱数を発生させ、符合した学校番号により選んだ。また、質問紙の配布にあたっては、各教育事務所のメールボックスを活用し、学校ごとにひと纏めにして配布した。回収については、同じ教育事務所内に回収箱を設置し、質問紙を回収した。

最終的な回収校数と回収数は、小学校29校および中学校12校であり、全体の教員数は793名(小学校606名、中学校187名)、回収率は48.4%(793/1,638)であった。回収した者に関する教育事務所別、校種別の分析対象者数を表2に、性別、校種別の分析対象者数を表3に、また、教職経験年数別、校種別の分析対象者数を表4に示した。なお、本研究では、便宜上、国頭、中頭、那覇、島尻教育事務所管内に属する学校を沖縄本島地域、宮古、八重山教育事務所管内に属する学校を離島地域とした。

表1 教育事務所別・校種別質問紙の配布

	小学校	中学校	計
国頭	123	69	192
中頭	326	184	510
那覇	273	147	420
島尻	184	110	294
宮古	59	42	101
八重山	81	40	121
計	1046	592	1638(名)

表2 教育事務所・校種別質問紙の回収数(分析対象者数)

	小学校	中学校	計
国頭	82	36	118
中頭	183	58	241
那覇	170	35	205
島尻	80	28	108
宮古	24	8	32
八重山	67	22	89
計	606	187	793(名)

表3 性・校種別分析対象者の属性

校種	男性	女性	未記入など	計
小学校	185	406	15	606
中学校	97	83	7	187
	282	489	22	793(名)

表4 教職経験年数・校種別分析対象者の属性

### (2) 調査内容

フェイスシートでは、1)勤務地域、2)雇用形態(本務、臨時的任用)、3)教職年数、4)性、5)

校種	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	未記入など	計
小学校	106	95	182	209	14	606
中学校	23	37	48	71	8	187
	129	132	230	280	22	793(名)

職務（例えば、主幹教諭、学級担任、学級担任をもたない教諭など）を記入してもらい、加えて、6）新学習指導要領の基本的な考え方に関する2項目「資質能力に関わる三つの柱」「社会に開かれた教育課程」と7）特別支援教育の内容に関する2項目「インクルーシブ教育」と「合理的配慮」については、どの程度知っているかを「まったく知らない～とても知っている」の4件法で尋ねた。さらに、8）「新学習指導要領の内容把握のための学校内外での研修会に参加したかどうか」や、9）1週間あたりの課外活動と生徒指導に費やす時間に関して質問した。なお、新学習指導要領の教育内容や方法に関する認知度に関する22の質問項目は、後述する表7、表8に示す通りであり、これについても「まったくあてはまらない～とてもよくあてはまる」の4件法で回答してもらった。

### (3) 統計解析

校種の違いと地域の違いによる意識や認知の差を明らかにするため、各々について、校種ごと、地域ごとの認知度（認知割合）を算出するとともに独立性の検定（以下、 $\chi^2$ 検定）を行った。ただし、新学習指導要領の基本的な考え方以外に関しては、結果の解釈を容易にするために、4件法を2分する方法で分析した。具体的には、「まったくあてはまらない」「あまりあてはまらない」を「あてはまらない」に、また、「まあまああてはまる」「とてもあてはまる」を「あてはまる」の2分に再カテゴリ化を図った上で分析した。その他、校種別、地域別に1週間あたりの課外活動に要する時間の平均値と標準偏差を算出した後、平均値の差の検定（t検定）を実施した。

なお、統計解析にあたっては、SPSS Statistics 24.0 for Windows（IBM社）を使用し、両側検定で統計的有意水準はいずれも5%未満とした。

## 3. 結果

### (1) 新学習指導要領の「基本的な考え方」と校種の違い（小学校・中学校）および地域の違い（沖縄本島・離島）との関連

新学習指導要領の2つの基本的な考え方のキーワード、つまり「資質能力の3つの柱」および「社会に開かれた教育課程」に関して、校種の違いや地域の違いによる認知割合に差があるのかどうかを検討するため、校種ごと、地域ごとに、各々の意識・認知割合（以下、認知度）を算出した。同時に $\chi^2$ 検定を実施した。分析の結果、表5、表6の通り、2つのキーワードとも、小学校と中学校間および本島と離島間に統計的に有意な差はみられなかった。

表5 小・中学校における新学習指導要領の基本的な考え方に関する認知度（%）および独立性の検定の結果

	校種	n	まったく知らない	あまり知らない	まあまあ知っている	とても知っている	$\chi^2$	d.f.	p
1. 資質・能力の3つの柱について知っている	小学校	597	2.7	27.8	60.8	8.7	0.97	3	.809
	中学校	185	4.3	31.9	56.8	7.0			
2. 社会に開かれた教育課程について知っている	小学校	593	4.2	39.3	50.9	5.6	1.49	3	.685
	中学校	185	7.0	43.8	44.9	4.3			

表6 沖縄本島、離島における新学習指導要領の基本的な考え方に関する認知度（%）および独立性の検定の結果

	校種	n	まったく知らない	あまり知らない	まあまあ知っている	とても知っている	$\chi^2$	d.f.	p
1. 資質能力の3つの柱について知っている	本島	662	3.2	28.4	60.9	7.6	4.11	3	.249
	離島	120	2.5	30.8	54.2	12.5			
2. 社会に開かれた教育課程について知っている	本島	659	5.2	41.0	49.3	4.6	5.30	3	.151
	離島	119	3.4	37.0	50.4	9.2			

(2) インクルーシブ教育および合理的配慮に関する理解と校種の違いおよび地域の違いとの関連

インクルーシブ教育および合理的配慮に関する理解について、校種の違いや地域の違いによる認知割合に差があるのかどうかを検討するため、校種ごと、地域ごとに関して、各々の認知度を算出するとともに $\chi^2$ 検定を実施した。分析の結果、図1、図2、図3および図4の通り、インクルーシブ教育および合理的配慮とも、小学校と中学校間、および本島と離島間に統計的に有意な差が認められ、両項目とも中学校よりも小学校の方が、また本島よりも離島の方が統計的に有意に認知度は高かった。

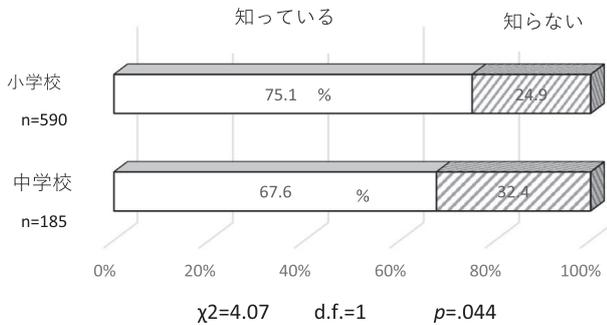


図1 校種の違いとインクルーシブ教育の理解との関連

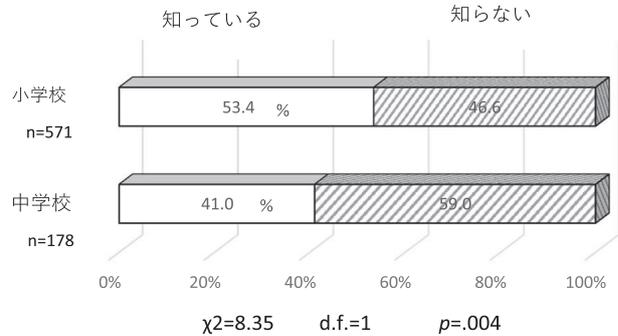


図2 校種の違いと合理的配慮の理解との関連

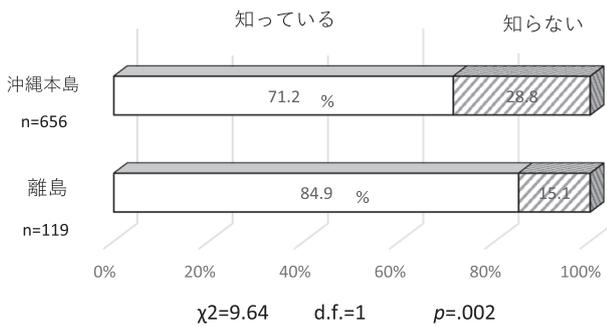


図3 地域の違い [沖縄本島と離島] とインクルーシブ教育の理解との関連 (小・中併合)

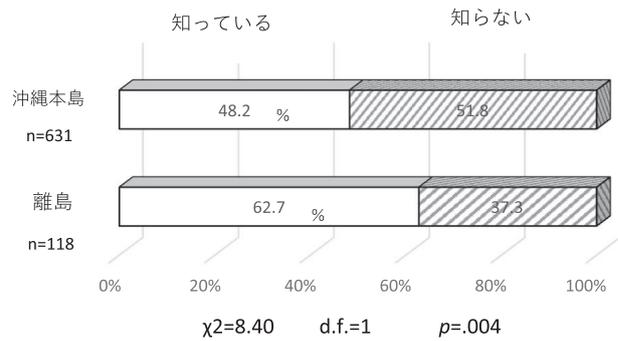


図4 地域の違い [沖縄本島と離島] と合理的配慮の理解との関連 (小・中併合)

(3) 新学習指導要領に関連する教育方法等に対する意識と認知の実態および校種の違いと地域の違いとの関連

新学習指導要領に関連する教育方法等に対する意識と認知の実態について、校種の違いと地域の違いによる認知割合に差があるのかどうかを検討するため、校種ごと、地域ごとの認知度を算出するとともに、 $\chi^2$ 検定を実施した。結果は、表7と表8の通りであり、小学校と中学校の間に統計的に有意な差が認められたのは、22項目中10項目であった。具体的には「学習指導の際、資質・能力の育成を意識している。」「教科横断的な学習の充実を図ろうとしている。」「主体的・対話的で深い学びを意識して授業を進めている。」「なかなか理解しない子ども、できない子どもに対して、今まで以上に理解するまで、あるいは、できるまで根気よく取り組ませている。」「今まで以上に、子どもに発表の場を与えようとしている。」「現在受け持っている子どもたちは、自分の思っていることを相手にわかりやすく伝えようとしている。」「道徳教育推進教師を中心とした校内の協力体制がとれている。」「学校の教育活動全体で取り組む道徳教育を意識している。」「これまで以上に体験活動の充実を図っている。」および「地域との連携を重視した教育課程の編成を行おうとしている。」の質問項目であり、これら10項目すべてにおいて小学校が中学校よりも認知度は高かった。

他方、沖縄本島と離島について、統計的に有意な差が認められたのは、22項目中4項目であり、そのうち沖縄本島の方が離島よりも認知度が高かったのは、「現在受け持っている子どもたちは、自

表7 校種別の新学習指導要領に関連する教育方法等に対する意識と認知の実態（%）および独立性の検定の結果

質問項目	校種	n			$\chi^2$	p
			あてはまらない	あてはまる		
1) 学習指導の際、資質・能力の育成を意識している。	小学校	581	10.7	89.3	4.30	.038
	中学校	183	16.4	83.6		
2) 授業を工夫・改善しようとしている。	小学校	585	0.9	99.1	0.68	1.000
	中学校	184	0.5	99.5		
3) 教科横断的な学習の充実を図ろうとしている。	小学校	581	13.3	86.7	42.21	<.001
	中学校	182	34.6	65.4		
4) 言語活動の充実を考慮して、授業を進めている。	小学校	585	6.2	93.8	0.98	.323
	中学校	182	8.2	91.8		
5) 単元全体をみわたして習得・活用・探究のバランスを工夫した授業を進めようとしている。	小学校	600	20.2	79.8	2.44	.118
	中学校	187	25.7	74.3		
6) カリキュラム・マネジメントを意識している。	小学校	584	20.4	79.6	1.09	.297
	中学校	179	24.0	76.0		
7) 「主体的・対話的で深い学び」を意識して授業を進めている。	小学校	585	10.4	89.6	3.96	.047
	中学校	183	15.8	84.2		
8) 既習事項と関連させて、授業を進めようとしている。	小学校	585	2.9	97.1	0.26	.609
	中学校	182	2.2	97.8		
9) 授業中、理解している子ども、できる子どもに対してより難しい課題に挑戦させている。	小学校	583	37.9	62.1	2.78	.096
	中学校	183	44.8	55.2		
10) なかなか理解しない子ども、できない子どもに対して、今まで以上に理解するまで、あるいはできるまで根気よく取り組ませている。	小学校	583	9.6	90.4	23.88	<.001
	中学校	183	23.5	76.5		
11) 今まで以上に、子どもに発表の場を与えようとしている。	小学校	584	6.8	93.2	10.76	.001
	中学校	184	14.7	85.3		
12) 現在受け持っている子どもたちは、相手の話に耳を傾けて聞くことができる。	小学校	576	26.4	73.6	0.11	.737
	中学校	183	25.1	74.9		
13) 現在受け持っている子どもたちは、自分の考えが正しいかどうか、じっくり考えてより良い判断をしようとしている。	小学校	576	38.5	61.5	1.38	.240
	中学校	181	33.7	66.3		
14) 現在受け持っている子どもたちは、複雑な問題について順序よく考えようとしている。	小学校	575	53.4	46.6	1.45	.229
	中学校	183	58.5	41.5		
15) 現在受け持っている子どもたちは、授業中、よく質問をしている。	小学校	574	31.4	68.6	0.22	.637
	中学校	183	29.5	70.5		
16) 現在受け持っている子どもたちは、自分の思っていることを相手にわかりやすく伝えようとしている。	小学校	575	33.0	67.0	12.05	.001
	中学校	182	47.3	52.7		
17) 現在受け持っている子どもたちは、自分の考えや行動を振り返ろうとしている。	小学校	570	32.1	67.9	2.50	.114
	中学校	182	38.5	61.5		
18) 道徳教育推進教師を中心とした校内の協力体制がとれている。	小学校	577	29.6	70.4	70.62	<.001
	中学校	180	64.4	35.6		
19) 学校の教育活動全体で取り組む「道徳教育」を意識している。	小学校	574	23.9	76.1	44.47	<.001
	中学校	180	50.0	50.0		
20) 「考え、議論する道徳の授業」ができている。	小学校	562	61.9	38.1	0.07	.789
	中学校	176	60.8	39.2		
21) これまで以上に体験活動の充実を図っている。	小学校	581	33.9	66.1	17.15	<.001
	中学校	178	51.1	48.9		
22) 地域との連携を重視した教育課程の編成を行おうとしている。	小学校	572	38.8	61.2	11.33	.001
	中学校	177	53.1	46.9		

d.f.=1 注) 欠損値は除外している。

表8 地域別（沖縄本島と離島）の新学習指導要領に関連する教育方法等に対する意識と認知の実態（%）および独立性の検定の結果

質問項目	校種	n			$\chi^2$	p
			あてはまらない	あてはまる		
1) 学習指導の際、資質・能力の育成を意識している。	本島	646	11.9	88.1	0.06	.808
	離島	118	12.7	87.3		
2) 授業を工夫・改善しようとしている。	本島	653	0.6	99.4	1.57	.210
	離島	116	1.7	98.3		
3) 教科横断的な学習の充実を図ろうとしている。	本島	647	18.9	81.1	0.73	.392
	離島	116	15.5	84.5		
4) 言語活動の充実を考慮して、授業を進めている。	本島	651	6.1	93.9	1.77	.184
	離島	116	9.5	90.5		
5) 単元全体をみわたして習得・活用・探究のバランスを工夫した授業を進めようとしている。	本島	650	22.0	78.0	0.54	.464
	離島	116	19.0	81.0		
6) カリキュラム・マネジメントを意識している。	本島	648	21.5	78.5	0.12	.726
	離島	115	20.0	80.0		
7) 「主体的・対話的で深い学び」を意識して授業を進めている。	本島	652	12.3	87.7	1.27	.260
	離島	116	8.6	91.4		
8) 既習事項と関連させて、授業を進めようとしている。	本島	652	2.3	97.7	3.12	.077
	離島	115	5.2	94.8		
9) 授業中、理解している子ども、できる子どもに対してより難しい課題に挑戦させている。	本島	650	39.2	60.8	0.19	.663
	離島	116	41.4	58.6		
10) なかなか理解しない子ども、できない子どもに対して、今まで以上に理解するまで、あるいはできるまで根気よく取り組ませている。	本島	650	12.6	87.4	0.36	.546
	離島	116	14.7	85.3		
11) 今まで以上に、子どもに発表の場を与えようとしている。	本島	652	8.3	91.7	1.06	.304
	離島	116	11.2	88.8		
12) 現在受け持っている子どもたちは、相手の話に耳を傾けて聞くことができる。	本島	647	25.3	74.7	1.24	.265
	離島	112	30.4	69.6		
13) 現在受け持っている子どもたちは、自分の考えが正しいかどうか、じっくり考えてより良い判断をしようとしている。	本島	645	35.5	64.5	6.59	.010
	離島	112	48.2	51.8		
14) 現在受け持っている子どもたちは、複雑な問題について順序よく考えようとしている。	本島	646	53.9	46.1	0.99	.321
	離島	112	58.9	41.1		
15) 現在受け持っている子どもたちは、授業中、よく質問をしている。	本島	644	30.9	69.1	0.01	.988
	離島	113	31.0	69.0		
16) 現在受け持っている子どもたちは、自分の思っていることを相手にわかりやすく伝えようとしている。	本島	644	34.9	65.1	4.31	.038
	離島	113	45.1	54.9		
17) 現在受け持っている子どもたちは、自分の考えや行動を振り返ろうとしている。	本島	642	34.1	65.9	0.43	.511
	離島	110	30.9	69.1		
18) 道徳教育推進教師を中心とした校内の協力体制がとれている。	本島	641	34.8	65.2	17.34	<.001
	離島	116	55.2	44.8		
19) 学校の教育活動全体で取り組む「道徳教育」を意識している。	本島	640	29.4	70.6	1.08	.300
	離島	114	34.2	65.8		
20) 「考え、議論する道徳の授業」ができています。	本島	628	62.7	37.3	2.10	.147
	離島	110	55.5	44.5		
21) これまで以上に体験活動の充実を図っている。	本島	642	38.6	61.4	0.83	.363
	離島	117	34.2	65.8		
22) 地域との連携を重視した教育課程の編成を行おうとしている。	本島	633	43.8	56.2	4.13	.042
	離島	116	33.6	66.4		

d.f.=1 注) 欠損値は除外している。

分の考えが正しいかどうか、じっくり考えてより良い判断をしようとしている。」「現在受け持っている子どもたちは、自分の思っていることを相手にわかりやすく伝えようとしている。」および「道徳教育推進教師を中心とした校内の協力体制がとれている。」の3項目であり、逆に離島の方が沖縄本島よりも認知度が高かったのは、「地域との連携を重視した教育課程の編成を行おうとしている。」の1項目であった。

#### (4) 学校内外における新学習指導要領の内容把握のための研修会への参加と校種の違いおよび地域の違いとの関連

学校内外における新学習指導要領の内容把握のための研修会への参加について、校種の違いや地域の違いによって参加割合に差があるのかどうかを検討するため、校種ごと、地域ごとの参加割合を算出するとともに $\chi^2$ 検定を実施した。結果は表9、表10、表11および表12の通りであった。

学校内における新学習指導要領の内容把握のための研修会の実施（参加）割合に関しては、小学校が中学校に比して実施割合が高かったが、学校外における新学習指導要領の内容把握のための研修会への参加については、校種間で有意な差がみられなかった。一方、沖縄本島と離島の間では、学校内外とも研修会の参加割合に関して統計的に有意な差は認められなかった。

表9 学校内における新学習指導要領の内容把握のための研修会の実施割合（%）および独立性の検定の結果（校種別）

校種	n	実施していない	実施した	$\chi^2$	$p$
小学校	561	29.6	70.4	8.68	.003
中学校	170	50.0	50.0		

表10 学校外における新学習指導要領の内容把握のための研修会への参加割合（%）および独立性の検定の結果（校種別）

校種	n	参加していない	参加した	$\chi^2$	$p$
小学校	577	44.9	55.1	0.03	.865
中学校	180	46.1	53.9		

表11 学校内における新学習指導要領の内容把握のための研修会の実施割合（%）および独立性の検定の結果（本島と離島の比較）

地域	n	実施していない	実施した	$\chi^2$	$p$
本島	618	33.0	67.0	1.58	.209
離島	113	41.6	58.4		

国頭、中頭、那覇、島尻の各教育事務所管内の者を本島、宮古、八重山の各教育事務所管内の者を離島とした。

表12 学校外における新学習指導要領の内容把握のための研修会への参加割合（%）および独立性の検定の結果（本島と離島の比較）

地域	n	参加していない	参加した	$\chi^2$	$p$
本島	646	45.1	55.0	0.01	.904
離島	111	45.9	54.1		

国頭、中頭、那覇、島尻の各教育事務所管内の者を本島、宮古、八重山の各教育事務所管内の者を離島とした。

(5) 課外活動の指導に要する時間（1週間）の校種差と地域差

表13は、校種別の1週間における課外活動の指導に要する時間の平均値と標準偏差およびt検定の結果である。0.1%水準で統計的に有意な差が認められ、中学校の方が指導に要する時間が長かった。また、表14は、沖縄本島および離島の1週間における課外活動の指導に要する時間の平均値と標準偏差およびt検定の結果である。両地域間で統計的に有意な差はなかった。

表13 校種別、1週間のうち課外活動の指導に要する時間の平均値と標準偏差及びt検定の結果

校種	n	M(時間)	SD	t	p
小学校	576	0.76	1.53	9.17	<.001
中学校	179	5.28	6.54		

表14 地域別、1週間のうち課外活動の指導に要する時間の平均値と標準偏差及びt検定の結果(小・中併合)

校種	n	M(時間)	SD	t	p
本島	643	1.87	3.97	1.06	.520
離島	112	1.61	3.85		

(6) 校種別における課外活動の担当の有無と教育方法等との意識・認知との関連

課外活動の担当の有無と教育方法等との認知との関連について、統計的に有意な関連がみられた項目は、小学校、中学校とも22項目中2項目ずつであり、その結果を図5、図6、図7および図8に示した。小学校では、「これまで以上に体験活動の充実を図っている。」と「地域との連携を重視した教育課程の編成を行おうとしている。」の項目であり、これら2項目とも課外活動を担当している教員の方が、担当していない教員よりも意識・認知割合が高かった。それに対して、中学校では、「今まで以上に、子どもに発表の場を与えようとしている。」と「現在受け持っている子どもたちは、複雑な問題について順序よく考えようとしている。」の2つの項目であり、前者は、課外活動を担当していない教員の方が意識・認知度が統計的に有意に高く、反対に後者は、課外活動を担当している教員が、担当していない教員よりも有意に意識は高かった。

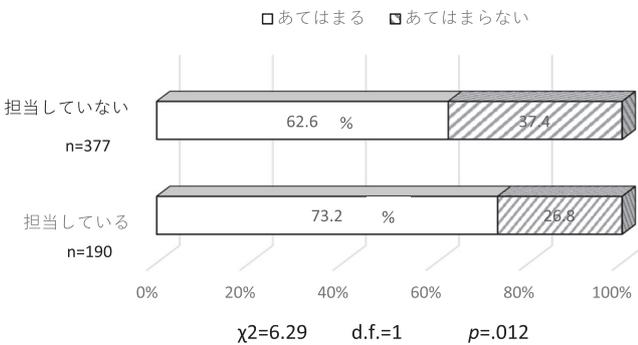


図5 小学校における課外活動の担当の有無と教育方法等との認知との関連「これまで以上に体験活動の充実を図っている」

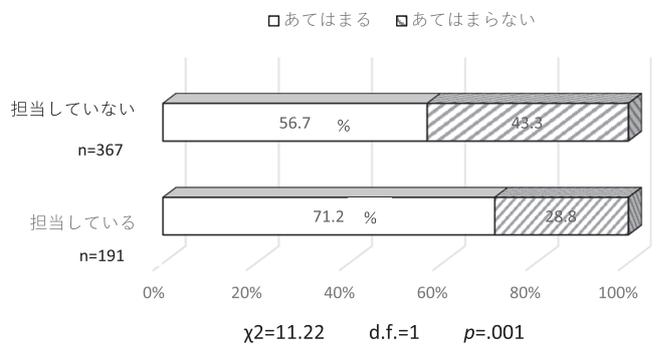


図6 小学校における課外活動の担当の有無と教育方法等との認知との関連「地域との連携を重視した教育課程の編成を行おうとしている」

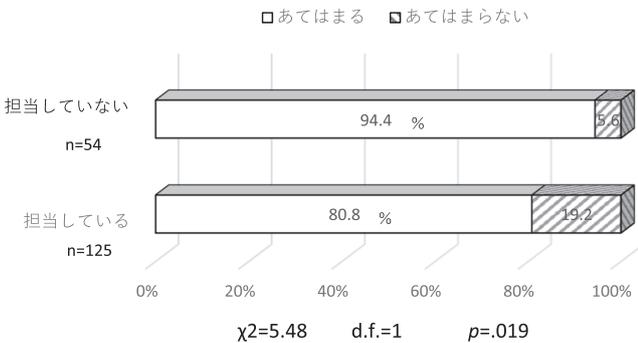


図7 中学校における課外活動の担当の有無と教育方法等との認知との関連「今まで以上に、子どもに発表の場を与えようとしている」

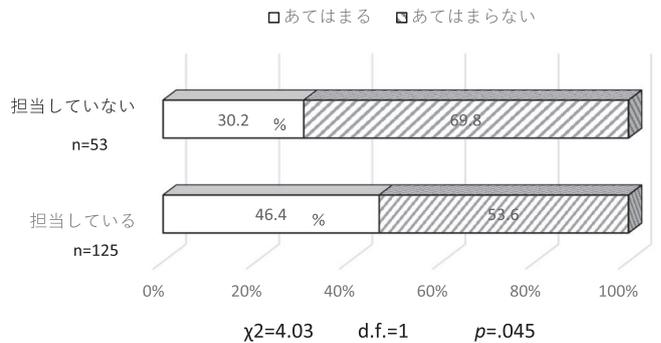


図8 中学校における課外活動の担当の有無と教育方法等との認知との関連「現在受け持っている子どもたちは、複雑な問題について順序よく考えようとしている」

#### 4. 考察

結果の稿で記してきたように、本研究では教員の資質能力や自己成長にかかわる先行要因（新学習指導要領の情報収集と理解）について、ベースラインとしての基礎的なデータを収集することができた。これによって本研究の目的の一つである、新学習指導要領完全実施前の段階において沖縄県小・中学校教員がどの程度新しい教育内容や方法を理解しているのかを明らかにし、さらには、収集したデータを活用することによって、今後、沖縄県におけるさまざまな教育システムの評価が可能になったといえよう。その活用例をあげるなら、例えば、5年後に学習指導要領に対する教員一人ひとりの学習機会や学校内外の研修への参加程度を調査することによって、これからの5年間の校内研修や教員の学びの成果を把握することができると考えられる。

さて、本研究では分析の1つの視点として校種比較を実施してきたが、これに関しては国の学習指導要領の移行計画が本研究の結果に大きな影響を及ぼしているのは確かである。なぜなら周知の通り、文部科学省が発表している新しい学習指導要領の移行スケジュールにおいて、小学校は、2020年より完全実施するのに対し、中学校は1年遅れの2021年からの完全実施だからである。このことからすれば、新学習指導要領に対する意識・認知を含めた準備状況が、小学校よりも中学校の方が若干遅れ気味なのは致し方ないことであろう。ただし、前述した筆者らの研究（2017）では、校内研修の状況に関して、総じて、小学校が中学校より活発であったことから、移行スケジュールの違いがそのまま本研究での校種間の差異に関連しているのかをこの稿で断定することはできない。移行スケジュールの違いなのか、あるいは、他の要因が関与しているのか、それともその両方が関係しているのかを明確にするには、経年的にその変化について検討する必要がある。また、学習指導要領の内容・方法に関する意識と認知において、22項目中10項目で、校種間に統計的に有意な差がみられたのに対し、基本的な考え方のキーワード2項目に関しては、校種間、地域間とも認知度に差がなかった。この結果から、新学習指導要領の基本的な考え方が、告示以降、比較的すぐに学校現場に浸透したことが示唆される。このように新しい学習指導要領の基本的な考え方が比較的すぐに学校現場に普及するに際し、校内研修がその役割を担ったのか、あるいは、インターネット情報を含め学校外における教員自身の学びの影響が大きかったのかを探策することは、大変興味深い。これについては本研究のデータのみでは明らかにできないので、今後の研究課題の1つであろう。一方で「社会に開かれた教育課程」に関しては、「あまり知らない」と「まったく知らない」を併合するとその回答が50%近くにのぼり、「資質能力に関わる三つの柱」と比べても、「知っている割合」が低い。したがって、「社会に開かれた教育課程」の中身については、学校現場に早急に浸透させなければならない事項といえよう。

次に、インクルーシブ教育と合理的配慮の理解について、小学校が中学校に比して高い回答割合が得られたが、これは小学校の学級担任制が影響している可能性が大きい。浅田ら（2018）は、学級担任の場合「子どもたちを多面的に理解することができる。」と述べているが、同時に学級担任には、教科担任よりも子どもを多面的に理解することが求められている。特に特別に支援を要する子どもの指導に関して学級担任は日常から敏感にならざるをえないため、校種による担任制度の違いが、インクルーシブ教育や合理的配慮の理解の程度に影響したと推察される。一方、中村ら（2011）は、沖縄県内の現職研修に関する調査の中で「へき地勤務の教員は、研修機会に熱心に参加し、またその機会が教師としての力量向上にとって役立っていると感じている割合が、非へき地勤務の教員に比べてより高くなっている。」と報告している。すなわち、インクルーシブ教育と合理的配慮の理解に関して、本島よりも離島の方が、統計的に有意に認知度が高かった原因として、離島勤務の教員が本島勤務の教員に比べて、研修機会やその他自身で学ぶ機会に対して意欲的であることが関係しているのではないだろうか。加えて、なぜ、離島が研修に意欲的なのかを推しはかると、1つには学級規模の違いをあげることができよう。つまり、沖縄本島と離島の現場の実情を鑑みると、ひとクラスの児童・生徒の人数は平均的には離島の方が少なく、一般的に離島の教員の方が時間的な余裕があるのではないだろうか。それが、離島勤務の教員の研修等の学びに対する高い意欲と関係していると推察できるのである。ただし、より詳細に新学習指導要領に関連する教育方法等

に対する意識と認知の実態に関する地域比較の結果をみると、「現在受け持っている子どもたちは、自分の考えが正しいかどうかじっくり考えてより良い判断をしようとしている。」と「現在受け持っている子どもたちは、自分の思っていることを相手にわかりやすく伝えようとしている。」の項目において、沖縄本島が離島よりも認知度が有意に高くなっていた。この2項目は、思考力・判断力・表現力にかかわる項目である、これは離島が今後重点にして取り組むべき課題の1つであり、本研究によって把握することができたといえよう。さらに、同様の地域比較において離島は沖縄本島と比べて、道德教育に関する校内の協力体制に課題を有していることが明らかになった。本研究で収集したデータのみでは明確に言及することはできないが、離島の方が道德教育の必要感や道德教育に対する教員のモラルが小さいことが影響して「道德教育推進教師を中心とした校内の協力体制がとれている。」の項目で、その認知割合が低かったのだろう。対して、「地域との連携を重視した教育課程の編成を行おうとしている。」は、離島の方が沖縄本島よりも意識・認知度が高かった項目であるが、これに関連して、へき地における学校の統廃合について論じている酒川（2004）は、その結論において、「学校は基本的に教育機能を通じて校区住民を結びつけ、世代交代によって更新される自由度を保ちながら、地域社会の拠点として重要な役割を果たしてきたことが明らかになった」と記している。離島・へき地においては、学校が地域社会の拠点という役割があることから、そのカリキュラムにおいても、都市部と比べて地域との連携がより重視されていることは当然であり、今回あらためて確認することができたといえよう。

一方、園屋ら（2005）は、「離島は教育実践に必要な情報を即時的に入手することが困難である」との考えから、インターネットを用いて大学と離島を結び、継続的に教員研修を行っている。しかしながら、本研究では学校内外における新学習指導要領の内容把握のための研修会の実施やその参加について、校種間、地域間とも差が認められなかった。特に、離島という地理的条件下では、学校内は別にしても、学校外における研修機会は少ないと考えられ、地域差があらわれると想定していただけない、本研究の結果は意外であった。沖縄県の場合、県や各自治体の教育委員会、および県内の各大学が意識的に離島における教員研修の機会を設定していることが考えられる。

最後に、前年度の研究（2017）で、課外活動や生徒指導に要する時間に起因し、「校内研修の状況が小学校に比して、中学校があまり活発でない」と推察したことから、今回、課外活動の担当の有無と教育方法等との意識・認知との関連を調べた。予想通り、小学校に比べて、中学校における課外活動の指導に要する時間は多かったが、中学校における課外活動の担当の有無と教育方法等との意識・認知との関連では、22項目中2項目のみしかその関連性は認められなかった。すでに記したように中学校では、課外活動を担当していない方が授業の中で「発表の場を与えようとしている」の回答割合が統計的に有意に大きかったが、反対に、思考力・判断力にかかわる「現在受け持っている子どもたちは複雑な問題について順序よく考えようとしている」の項目では、課外活動を担当している方が、「あてはまる」との回答割合が大きかった。一方、小学校でも、22項目中2項目のみしか、その関連性は認められず、しかも小学校の場合は、その2項目とも課外活動を担当している教員の方が、新しい教育方法や内容に対しての意識・認知が高くなっており、総じて、本研究結果から、課外活動の担当の有無と、新しい教育方法や内容の意識・認知との関連性は認められないと結論づけることができる。また、これらの関連性がみられないことから、課外活動の担当の有無と、校内研修の実施状況との関連性も「弱い」と考えるのが妥当であろう。

本研究は質問紙調査という手法上、現実的に取り扱う変数に限界があり、今回明らかになった結果は、明らかにしたい全体のほんのわずかにすぎないと考えられる。よって、継続的にこの種のデータを収集し検討することと、状況文脈的な事項に関しては、今後インタビュー調査などを加えた質的なデータ収集とその分析が必要不可欠であり、今後の研究課題としてあげておきたい。

## 5. まとめ

本研究の第1の目的は、沖縄県の小・中学校教員が、新学習指導要領の完全実施前に、新しい教育内容

や方法についてどの程度理解しているのかを明らかにするとともに、新学習指導要領の教育内容や方法に関する認知度について、校種別（小と中）、地域別（沖縄本島と離島）に比較検証することであった。新学習指導要領の「基本的な考え方」については、校種間、地域間とも統計的に有意な差がみとめられなかった。さらに、インクルーシブ教育および合理的配慮の理解については、小学校と中学校間、および本島と離島間に統計的に有意な差が認められ、両項目とも中学校よりも小学校の方が、また、本島よりも離島の方が統計的に有意に認知度は高かった。これら結果の差異は担任制度に起因していることが推察された。加えて、新学習指導要領に関連する教育方法等に対する意識と認知の実態について、校種間では完全実施年度の違いが影響しているのか、小学校が中学校よりも、総じて、それらの意識と認知は高いことがわかった。その他、地域間では22項目中4項目で本島と離島の間に差がみとめられ、「現在受け持っている子どもたちは、自分の考えが正しいかどうか、じっくり考えてより良い判断をしようとしている。」「現在受け持っている子どもたちは、自分の思っていることを相手にわかりやすく伝えようとしている。」および「道徳教育推進教師を中心とした校内の協力体制がとれている。」の3項目で、本島の方が離島に比べて意識と認知は高く。逆に、「地域との連携を重視した教育課程の編成を行おうとしている。」の1項目のみは、離島の方が本島に比べて意識と認知が高かった。一方、学校内外における新学習指導要領の内容把握のための研修会の実施やその参加について、校種間、地域間とも差が認められなかった。

本研究の第2の目的は、2016年度調査の結果を踏まえ、課外活動を担当しているか、否かの違いが、新学習指導要領の教育内容や方法に関する認知にどのように関連しているのかを検討することであった。分析の結果、全体としてみた場合課外活動の担当の有無と、新しい教育方法や内容の認知との関連性は認められないと結論づけることができた。

## 謝辞

本研究のため、年末の多忙な時期に、質問紙調査を実施していただいた先生方に心より厚く御礼申し上げます。

## [文献]

- 浅田栄里子・中西紘士, 2018, 「中1ギャップの解消に向けた小学校における教科担任制の効果の検討——学級担任制で学ぶ児童との意識調査の比較を通して」『環太平洋大学研究紀要』12: 13-17.
- 中央教育審議会, 2015, 「答申——これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて」, (2018年10月4日取得, [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf))
- 小林稔・白尾裕志・下地敏洋・内山直美・東江寛・屋良徹・名城尚人・金子美芽・比嘉利博, 2018, 「校内研修の実態と意識に関する小学校と中学校の比較：沖縄本島の小・中学校58校の教員を対象とした2016年調査から」『琉球大学教育学部紀要』92: 347-358.
- 金星, 2016 「教職自己評価尺度に関する信頼性と妥当性の検討」京都教育大学教育学研究科修士論文.
- 倉本哲男, 2014, 「校内研修と学校改善に関するアクションリサーチ：カリキュラムマネジメントとレッスンスタディの視点から」日本教育方法学会編『授業研究と校内研修：教師の成長と学校づくりのために』図書文化, 91-103.
- 村田義幸, 2009, 『大学と学校現場の連携による離島・僻地教育の推進』三大学連携事業報告書, 長崎大学教育学部.
- 中村透・辻雄二・長谷川裕・上間陽子・小田切忠人・里井洋一・下地敏洋・大石英助, 2011, 『沖縄県内の公立小学校・中学校・高等学校教員の現職研修に関する調査』第1次報告書, 琉球大学教育学部. Nakatome, Takeaki, Kuramoto Tetsuo and Tamura Tomoko, 2011, 「A Theoretical Study on constructing “Curriculum Management” and the case studies」World Association of Lesson: Tokyo University, Japan.
- 酒川茂, 2004, 『地域社会における学校の拠点性』古今書院.
- 園屋高志・関山徹・河原尚武・吉村和也, 2005, 「離島と大学の教育を相互に支援する交流システムの活用マニュアルの開発(1)」『日本科学教育学会研究会研究報告』日本科学教育学会, 20(4): 69-72.